

第3回i-Construction委員会以降にいただいた意見と対応①

参考資料1

	意見	i-Construction委員会報告書(案)
1	市町村は技術者不足もあり追いついていけないところがある。地方、市町村への指導や教育も実施していただきたい。	地方整備局や都道府県職員のための研修の充実(国土交通省における職員研修の充実、全国建設研修センターなどの研修機関の活用)。 (P11:③ICT土工に対応できる技術者、技能労働者の拡大)
2	測量技術について、新しい技術が使われ始めている。いろいろな技術があるので、それら技術を導入しやすい環境も考慮していただきたい。	測量技術について、ドローンなど特定の技術に限定せず、様々な新しい技術を取り入れることを可能にする基準類の整備。 (P11:④技術開発等)
3	i-Constructionで実施する仕組みは、コンビニが起こした流通のプラットフォーム革命に似ている。	i-Constructionを地方レベルの受発注者に展開する上でのプラットフォームの整備及び推進方策の検討。 (P12:④技術開発等)
4	大型土工以外に補助土工があり、そこに多くの人が必要になる。そこをいかに機械化していくか。	現在、人が行っている補助的な作業を機械化していくための技術開発の推進。 (P12:④技術開発等)
5	規格の標準化とは全体最適設計を進めるための一つの手段ではないか。	トップランナー施策「規格の標準化(コンクリート工)」を「全体最適の導入(コンクリート工の規格の標準化等)」と改め。 (P13:5. 全体最適の導入(コンクリート工の規格の標準化等))
6	維持管理を平準化することにより、地域に定常的、安定的な仕事を提供することができる。	地域における事業量の平準化を踏まえた戦略的なインフラの維持管理・更新に関する計画の策定やこれに基づく発注、地域特性を踏まえたきめ細かな発注等、長期的な平準化を視野に入れた発注に関するマネジメントを行う必要がある。 (P16:(3)長期的な平準化)

第3回i-Construction委員会以降にいただいた意見と対応②

	意見	i-Construction委員会報告書(案)
7	i-Constructionプロジェクトや事務所を設定し、ここで新しいやり方を試し、具体的な効果を計測するということが考えられる。	i-Constructionの推進にあたっては具体のプロジェクトにおいて取組を行い、その結果を検証し、課題分析を行って、より良い仕組み等を構築することが重要である。 (P21:(1)i-Constructionの推進体制)
8	データセンターのシステム構築にあたっては、国民にとってのメリットが最大になるような理念や目標を整理しておく必要がある。	データシステムの構築にあたっては、必要な情報を必要な時に、必要な人が即座に取得できることが重要である。 (P22:(3)i-Constructionに伴うビッグデータの活用)
9	ビッグデータ解析を目指すのであれば、オープンデータとクラウドを前提とし、誰でもアクセスできることが重要。	同上
10	メンテナンスを含んだプロセス全体を海外に売るという概念にすることが重要。	個別単体の技術・プロジェクトだけでなく、技術基準、制度、人材育成などを含めたパッケージでの展開を求められることが増えてきている。 (P23:(5)海外展開)
11	ICTについても国際標準化の動きが出てくると思うが、日本国内の様々な問題をクリアしながら、日本でもうまく使える基準に持っていくことが重要。	今後は、調査・測量・設計、施工・検査、維持管理・更新までの建設生産システムの輸出を目指した取組を進める必要がある。 (P23:(5)海外展開)
12	海外展開においては、日本の強み、弱みの分析、いわゆるSWOT分析が必要。	建設技術を海外展開する場合は、SWOT分析を踏まえ、長期的に見た適切な質とコストによる整備とするよう、相手国の実情やニーズをよく把握した上で取り組むことが必要である。 (P23:(5)海外展開)